

# 四半期報告書

(第111期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月28日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 後藤 周一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 後藤 周一
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	283,956	320,219	110,544	109,312	408,430
経常利益（百万円）	17,999	25,517	11,919	8,505	35,983
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（百万円）	△4,246	6,482	△3,689	2,790	6,217
純資産額（百万円）	—	—	169,130	167,108	177,615
総資産額（百万円）	—	—	351,047	345,001	357,530
1株当たり純資産額（円）	—	—	853.63	904.09	925.08
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△26.42	40.34	△22.96	17.37	38.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	39.08	42.11	41.58
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	33,815	42,272	—	—	48,468
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,319	△36,760	—	—	△16,803
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,726	△9,312	—	—	△20,946
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	36,187	25,500	30,189
従業員数（人）	—	—	15,135	15,331	15,041

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	15,331（1,972）
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,298（362）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	87,146	94.2
北米	10,701	80.9
中国	22,326	111.7
アジア	8,514	100.0
欧州	6,507	85.9
合計	135,196	95.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではありません。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前から指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてておりますが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況であります。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であります。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っております。

なお、連結子会社小糸工業㈱は、受注による営業活動が主体となっており、その受注高及び受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	10,721	59.1	21,655	62.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	67,091	99.8
北米	10,633	80.9
中国	20,762	109.8
アジア	7,702	101.7
欧州	3,123	85.0
合計	109,312	98.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車㈱	27,028	24.4	23,238	21.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、各国のさまざまな経済対策の効果により回復傾向にあり、中国・タイ・インド等の新興国においては高い経済成長となるなど、世界経済はプラス成長で推移いたしました。しかしながら、先進国における失業率高止まり、欧州諸国の財政不安、新興国における労働問題、為替変動など、世界経済は依然として不安定、且つ先行き不透明な状況にあります。

自動車産業におきましては、国内は、補助金打ち切りの反動減や円高影響があり、生産台数は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。海外におきましては、北米等が政策効果により堅調のなか、中国・タイなど新興国では景気刺激策に伴う増産が継続し、世界の自動車生産台数は増加いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間における売上高は、高付加価値製品の受注拡大を図るなか、国内自動車減産、円高影響等により減収となり、前年同期比1.1%減の1,093億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 【日本】

鉄道関連機器、情報システム機器等、自動車照明以外の事業において売上が増加したものの、自動車照明関連事業においてエコカー補助金打ち切りに伴う反動減により売上が減少したことから、売上高は前年同期比0.2%減の670億円となりました。

#### 【北米】

経済政策の効果等に伴い個人消費を主体に緩やかに回復、自動車生産台数も堅調に推移したものの、為替影響等により、売上高は前年同期比19.1%減の106億円となりました。

#### 【中国】

景気刺激策や個人消費の伸びにより高い経済成長が継続し、自動車生産台数も内需向けを中心に大幅に増加、受注活動の強化や拡販に努めた結果、売上高は前年同期比9.8%増の207億円となりました。

#### 【アジア】

タイ等は高い経済成長を背景に自動車生産台数が大幅に増加するなか、自動車照明器の受注拡大を図った結果、売上高は前年同期比1.7%増の77億円となりました。

#### 【欧州】

欧州経済が低迷するなか、現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開いたしましたが、為替影響等により、売上高は前年同期比15.0%減の31億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、設備投資抑制、原価低減諸施策を強力に推進するなど業績改善活動に努めるも、国内自動車生産台数の反動減に伴い減収となったことから、営業利益89億円、経常利益85億円と前年同期に対し減益となりました。特別損失の減少に伴い、四半期純利益におきましては、27億円と前年同期に対し増益となりました。

当第3四半期末の資産につきましては、現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金の減、設備投資抑制に伴う有形固定資産の減、並びに投資有価証券の減等により、資産残高は前期末に比べ125億円減少の3,450億円となりました。

負債の残高は、航空機シートに関わる損害賠償引当金の計上があるものの、支払手形及び買掛金の減少、及び借入金の返済などにより、前期末に比べ20億円減少の1,778億円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、株主配当金の支払い、評価・換算差額等の減少などにより、前期末に比べ105億円減少の1,671億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益53億円、減価償却費60億円、売上債権の減少19億円を主体に161億円となり、法人税等を支払った結果、136億円の資金を確保（前年同期は136億円の確保）いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ40億円、設備投資53億円等を実施した結果、97億円の支出（前年同期は17億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金により15億円を資金調達、配当金14億円を支払った結果、62百万円の収入（前年同期は61億円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、255億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）の一つとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することに関し、次のとおり決議を行いました。なお、本プランについては、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、関連議案が承認されております。

### ①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様様の決定に委ねられるべきものであると考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

### ②取組みの内容

#### (i) 企業価値向上への取組み

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、下記取組みを行っております。

- (a) 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応した自動車照明器のグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制をさらに強化充実すると共に、当社グループ内の相互補充体制等グローバル4極対応の充実を図る。
- (b) お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (c) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- (d) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全を推進する企業を目指す。

この取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同利益の向上に資することができると考えております。

(ii) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。また、当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

(iii) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記「企業価値向上への取組み」は、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、①の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めると共に、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために第三者委員会を設置し、取締役会は第三者委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,686百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年1月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 86,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,379,000	160,379	—
単元未満株式	普通株式 324,436	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,379	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 （%）
榊小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	86,000	—	86,000	0.05
計	—	86,000	—	86,000	0.05

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,579	1,551	1,518	1,442	1,273	1,332	1,302	1,238	1,342
最低（円）	1,343	1,370	1,303	1,259	1,047	1,153	983	1,003	1,202

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は次のとおりであり、職名が変更となっております。

#### 役職の変動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
常務取締役	三原 弘志	国際本部長、 国際管理部・中国部・米州部担当	国際本部長、 国際管理部・豪亜部・アジア部担当、 米州部長、欧州部長	平成22年10月1日
常務取締役	植木 和雄	国際本部副本部長、 欧州部担当、 コイトチェコ s.r.o. 取締役社長、 コイトヨーロッパリミテッド取締役会長、 コイトヨーロッパNV取締役社長	コイトチェコ s.r.o. 取締役社長、 コイトヨーロッパリミテッド取締役会長、 コイトヨーロッパNV取締役社長	平成22年10月1日
取締役	有馬 健司	技術本部副本部長、 国際本部副本部長、 静岡設計部・アジア部担当、 製品開発部長	技術本部副本部長、 国際本部副本部長、 海外企画部・静岡設計部担当、 製品開発部長	平成22年10月1日
取締役	佐藤 清	国際本部副本部長、 技術本部副本部長、 米州部長、欧州部長	国際本部副本部長、 技術本部副本部長、 海外企画部長	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,306	36,835
受取手形及び売掛金	69,024	86,937
有価証券	2,353	5,097
たな卸資産	※1 41,433	※1 42,153
繰延税金資産	3,273	6,238
未収入金	14,213	14,697
その他	7,941	3,577
貸倒引当金	△13,307	△13,320
流動資産合計	182,238	182,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 30,127	※2 32,747
機械装置及び運搬具（純額）	※2 24,718	※2 29,840
工具、器具及び備品（純額）	※2 10,246	※2 10,665
土地	13,276	13,206
建設仮勘定	3,140	1,530
有形固定資産合計	81,508	87,989
無形固定資産	1,469	1,745
投資その他の資産		
投資有価証券	66,809	75,384
長期貸付金	154	207
繰延税金資産	10,798	7,949
その他	2,258	2,272
貸倒引当金	△236	△234
投資その他の資産合計	79,785	85,578
固定資産合計	162,762	175,314
資産合計	345,001	357,530

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,951	75,174
短期借入金	31,276	35,714
未払費用	15,726	15,769
未払法人税等	3,953	3,305
賞与引当金	4,075	4,754
役員賞与引当金	236	322
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	8,158	6,264
流動負債合計	133,778	142,704
固定負債		
長期借入金	4,872	6,967
退職給付引当金	28,613	27,999
役員退職慰労引当金	1,502	1,486
損害賠償引当金	8,066	—
環境対策引当金	234	—
その他	824	755
固定負債合計	44,113	37,209
負債合計	177,892	179,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	115,894	112,626
自己株式	△73	△70
株主資本合計	147,199	143,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,570	6,776
為替換算調整勘定	△4,482	△2,046
評価・換算差額等合計	△1,911	4,729
少数株主持分	21,820	28,951
純資産合計	167,108	177,615
負債純資産合計	345,001	357,530

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	283,956	320,219
売上原価	242,045	266,885
売上総利益	41,911	53,333
販売費及び一般管理費	* 24,886	* 25,021
営業利益	17,025	28,312
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,006	920
持分法による投資利益	8	2
その他	1,752	1,665
営業外収益合計	2,768	2,588
営業外費用		
支払利息	555	539
為替差損	863	823
航空事業安全対策費	—	3,803
その他	375	218
営業外費用合計	1,794	5,383
経常利益	17,999	25,517
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除売却損	106	127
損害賠償引当金繰入額	—	8,213
たな卸資産評価損	—	3,104
貸倒引当金繰入額	12,099	300
有価証券売却損	4,369	—
投資有価証券評価損	—	2,328
環境対策引当金繰入額	—	234
損害賠償金	1,705	—
その他	63	1
特別損失合計	18,344	14,308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△345	11,208
法人税、住民税及び事業税	4,650	7,157
法人税等調整額	△1,719	2,045
法人税等合計	2,931	9,202
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,006
少数株主利益又は少数株主損失(△)	969	△4,475
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,246	6,482

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	110,544	109,312
売上原価	90,521	91,275
売上総利益	20,023	18,037
販売費及び一般管理費	* 8,629	* 9,065
営業利益	11,394	8,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	359	311
持分法による投資利益	4	2
その他	519	771
営業外収益合計	883	1,086
営業外費用		
支払利息	145	140
為替差損	—	139
航空事業安全対策費	—	1,190
その他	212	82
営業外費用合計	358	1,552
経常利益	11,919	8,505
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除売却損	38	33
損害賠償引当金繰入額	—	1,434
たな卸資産評価損	—	1,682
貸倒引当金繰入額	12,099	—
損害賠償金	1,634	—
その他	17	1
特別損失合計	13,790	3,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,871	5,354
法人税、住民税及び事業税	2,992	3,111
法人税等調整額	△1,321	△23
法人税等合計	1,670	3,087
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,266
少数株主利益又は少数株主損失(△)	146	△523
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,689	2,790

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△345	11,208
減価償却費	17,870	16,260
持分法による投資損益(△は益)	△8	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,192	87
退職給付引当金の増減額(△は減少)	781	636
賞与引当金の増減額(△は減少)	118	△442
受取利息及び受取配当金	△1,006	△920
支払利息	555	539
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	4,369	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	56	2,328
有形固定資産売却損益(△は益)	106	125
売上債権の増減額(△は増加)	△2,260	16,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,294	△875
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△651	△4,367
仕入債務の増減額(△は減少)	10,306	△3,302
未払費用の増減額(△は減少)	2,164	456
役員賞与の支給額	△329	△322
損害賠償引当金の増減額(△は減少)	—	8,213
その他	1,644	2,545
小計	37,269	48,447
利息及び配当金の受取額	1,006	920
利息の支払額	△555	△539
損害賠償金の支払額	—	△146
法人税等の支払額	△3,905	△6,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,815	42,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,060	△37,192
定期預金の払戻による収入	414	12,888
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,412	△1,240
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,659	2,343
有形固定資産の取得による支出	△11,133	△13,532
有形固定資産の売却による収入	△9	85
貸付けによる支出	△152	△113
貸付金の回収による収入	387	157
その他	△16	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,319	△36,760

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,049	△5,607
長期借入れによる収入	2,430	1,158
長期借入金の返済による支出	△708	△414
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△2,440	△3,068
少数株主への配当金の支払額	△957	△1,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,726	△9,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255	△889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,515	△4,689
現金及び現金同等物の期首残高	19,672	30,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 36,187	* 25,500

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間に設立したP.T. インドネシア・コイトを連結の範囲に含めております。 また、コイトエンタープライズ㈱は当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 26社
資産除去債務に関する会計基準の適用	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
有価証券保有目的の変更	当第2四半期連結会計期間末において、従来満期保有目的で保有しておりました債券(貸借対照表計上額43,505百万円)をその他有価証券に区分しております。 これは、資金運用方針の変更により、今後、満期保有目的の債券につきましても、売却が想定されることとなった為、有価証券の保有目的の見直しを行ったことによるものです。 この結果、その他有価証券評価差額金が、当第3四半期連結会計期間末において、4,121百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成22年12月31日)

連結子会社小糸工業㈱の航空機シート部門における納入遅延の長期化に伴い、得意先への損害賠償や違約金等の発生が今後予想されることから、当第2四半期連結会計期間より損害賠償引当金を計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては8,213百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>20,765百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>8,331</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>12,336</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、215,662百万円である。</p> <p>3 保証債務                      金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅借入金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	製品	20,765百万円	仕掛品	8,331	原材料及び貯蔵品	12,336	従業員の住宅借入金	5百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>19,193百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>8,616</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>14,343</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、213,743百万円である。</p> <p>3 保証債務                      連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅借入金</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	製品	19,193百万円	仕掛品	8,616	原材料及び貯蔵品	14,343	従業員の住宅借入金	6百万円
製品	20,765百万円																
仕掛品	8,331																
原材料及び貯蔵品	12,336																
従業員の住宅借入金	5百万円																
製品	19,193百万円																
仕掛品	8,616																
原材料及び貯蔵品	14,343																
従業員の住宅借入金	6百万円																

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1)販売費 従業員給与手当 3,611百万円 運賃運送費 1,779 荷造梱包費 1,217 賞与引当金繰入額 503 退職給付費用 382 (2)一般管理費 従業員給与手当 4,744百万円 福利厚生費 1,295 賞与引当金繰入額 465 役員賞与引当金繰入額 249 退職給付費用 575 役員退職慰労引当金繰入額 172	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1)販売費 従業員給与手当 3,427百万円 運賃運送費 2,220 荷造梱包費 1,302 退職給付費用 329 (2)一般管理費 従業員給与手当 4,737百万円 福利厚生費 1,318 役員賞与引当金繰入額 236 退職給付費用 507 役員退職慰労引当金繰入額 15

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1)販売費 従業員給与手当 1,328百万円 運賃運送費 664 荷造梱包費 418 退職給付費用 138 (2)一般管理費 従業員給与手当 1,612百万円 福利厚生費 418 役員賞与引当金繰入額 83 退職給付費用 143 役員退職慰労引当金繰入額 56	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1)販売費 従業員給与手当 1,249百万円 運賃運送費 784 荷造梱包費 452 退職給付費用 125 (2)一般管理費 従業員給与手当 1,590百万円 福利厚生費 455 役員賞与引当金繰入額 78 退職給付費用 128 役員退職慰労引当金繰入額 56

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 30,262百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 △2,009 有価証券のうち現金同等物 7,933 現金及び現金同等物 36,187	現金及び預金勘定 57,306百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 △33,476 有価証券のうち現金同等物 1,670 現金及び現金同等物 25,500

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 160,789千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 88千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,607	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,607	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	93,544	10,383	6,616	110,544	—	110,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,954	399	3,280	31,633	(31,633)	—
計	121,499	10,783	9,896	142,178	(31,633)	110,544
営業費用	109,862	10,149	10,609	130,621	(31,470)	99,150
営業利益又は営業損失	11,636	633	△712	11,557	(163)	11,394

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	239,615	24,996	19,344	283,956	—	283,956
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,952	1,154	9,298	82,404	(82,404)	—
計	311,567	26,150	28,643	366,361	(82,404)	283,956
営業費用	293,696	24,673	30,288	348,657	(81,726)	266,931
営業利益又は営業損失	17,871	1,477	△1,644	17,703	(678)	17,025

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品、ヘッドランプクリーナ、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,438	親会社本社の総務・経理部門等の 管理部門にかかわる費用である。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,233	13,150	26,486	3,673	110,544	—	110,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,675	5	1,380	3,572	31,633	(31,633)	—
計	93,909	13,156	27,866	7,245	142,178	(31,633)	110,544
営業費用	85,940	11,676	25,361	7,642	130,621	(31,470)	99,150
営業利益又は営業損失	7,968	1,479	2,505	△397	11,557	(163)	11,394

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	173,329	32,150	68,359	10,117	283,956	—	283,956
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,616	34	3,938	9,814	82,404	(82,404)	—
計	241,946	32,184	72,298	19,932	366,361	(82,404)	283,956
営業費用	230,748	29,932	66,146	21,830	348,657	(81,726)	266,931
営業利益又は営業損失	11,198	2,251	6,151	△1,897	17,703	(678)	17,025

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1)北米 …米国

(2)アジア…中国、台湾、タイ、インド

(3)欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,438	親会社本社の総務・経理部門等の 管理部門にかかわる費用である。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	14,447	25,695	3,799	43,941
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	110,544
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.1	23.2	3.4	39.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	34,490	67,649	10,451	112,590
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	283,956
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.2	23.8	3.7	39.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…中国、台湾、タイ、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車用照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。また、各セグメントの中には自動車用照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	193,545	33,790	61,476	22,272	9,134	320,219	—	320,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,389	33	1,929	2,205	8,616	89,174	△89,174	—
計	269,934	33,823	63,405	24,477	17,750	409,393	△89,174	320,219
セグメント利益又は損失(△)	19,206	2,765	6,134	2,858	△1,517	29,448	△1,135	28,312

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△1,135百万円には、セグメント間取引消去1,220百万円及び配賦不能営業費用△2,356百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …米国
- (2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	67,091	10,633	20,762	7,702	3,123	109,312	—	109,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,268	9	587	810	3,122	28,798	△28,798	—
計	91,359	10,643	21,350	8,512	6,245	138,110	△28,798	109,312
セグメント利益又は損失(△)	6,118	806	2,176	1,060	△378	9,784	△812	8,971

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△812百万円には、セグメント間取引消去△77百万円及び配賦不能営業費用△735百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …米国
- (2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 904円09銭	1株当たり純資産額 925円08銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta$ 26円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	$\Delta$ 4,246	6,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	$\Delta$ 4,246	6,482
期中平均株式数(千株)	160,705	160,702

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta$ 22円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	$\Delta$ 3,689	2,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	$\Delta$ 3,689	2,790
期中平均株式数(千株)	160,705	160,702

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,607百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月27日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

### 明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月26日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

## 明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。